



ゆうすい 議会だより

12月定例会

平成24年2月15日発行 第29号

一般会計補正予算等	…	P2
議決一覧	…	P4
一般質問	…	P6
委員長報告	…	P10
第4回臨時議会	…	P12

<魚野から望む雲海>

県営用排水施設整備 竹中新田地区事業負担金

県営による排水施設整備事業の負担金です。



高齢者福祉住宅改修工事費



施設の老朽化に伴いつつはの園内の高齢者福祉住宅^{さわらび}早蕨を改修するためのものです。

子ども手当電算システム 改修委託料

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法の制定に伴い電算システムを改修するためのものです。



橋梁改築整備基金積立金

平成22年度決算に伴う繰越金の一部10%を下回らない額を基金として計上し、今後整備に必要な財源として積み立てるものです。



永山橋

町道等整備工事費



町道植村本城線

町道の適正な維持管理を行うための工事費の増額計上です。

中山間地域総合整備 県営事業負担金

農業生産条件が不利で耕作放棄の恐れが大きい中山間地域等に於いて、耕作放棄地等の防止を図るための事業費の増加に伴う増額計上です。



北方地区

平成23年

第4回定例会

一般会計補正予算 2億3,019万円可決



総額 78億3,664万円に

第4回定例会は12月8日招集され、12月20日までの13日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成23年度一般会計補正予算、特別会計及び水道事業会計補正予算、湧水町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の制定及び条例の一部改等を可決しました。

また、議員発議で郵政改革法案の早期成立を求める意見書及び環太平洋連携協定交渉参加反対に関する意見書を可決しました。

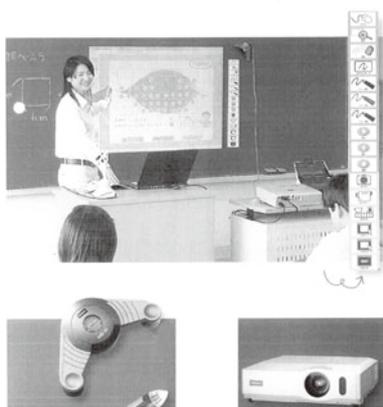
一般質問では、議員4名が7項目について質問しました。

社会体育用備品購入費

社会体育施設の芝の管理で使用するスポーツトラクター用集草機が老朽化により使用不能となり、その更新のための備品購入費です。



教材備品購入費



平成24年度からの新学習指導要領への移行に対応するため黒板を使った学習教材等を購入するためのものです。

町道等整備工事費

特定防衛施設周辺整備調整交付金の追加交付見込に基づき、町道等の整備工事費の増額計上です。



町道永山線

こんなことが 決まりました

議案		提案理由等	結果
議案第57号	始良・伊佐広域市町村圏協議会の廃止について	広域行政圏計画策定要綱の廃止や第四次始良・伊佐広域市町村圏振興計画における基本構想の期間が平成22年度をもって満了したことに伴い、始良・伊佐広域市町村圏協議会を廃止することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
議案第58号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について	奄美自治会館管理組合の解散及びドクターヘリ代替運航に伴い、鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約を変更することについて協議したいので、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの。	原案可決
議案第59号	湧水町農業農村推進協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について	農林水産省設置法の一部を改正する法律が公布され、九州農政局鹿児島農政事務所を廃止し、新たに九州農政局鹿児島地域センターが設置されたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第60号	湧水町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	道路法施行令の一部を改正する政令が公布され、占用料の見直し等が行われたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第61号	湧水町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	死亡、行方不明及び会社倒産等により、回収できない債権については、債務者が消滅時効の援用を行わず、かつ、消滅時効の起算日から5年を経過した時は、債権を放棄できるよう所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第62号	湧水町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の制定について	地方自治法の規定に基づく町長の認可を受けた地縁による団体の代表者等に係る印鑑の登録及び証明について、必要な事項を定め、認可地縁団体の利便を増進するとともに、取引の安全を図るため、条例を制定しようとするもの。	原案可決
議案第63号	平成23年度湧水町一般会計補正予算（第6号）	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億3019万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78億3664万2千円とするもの。	原案可決
議案第64号	平成23年度湧水町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3394万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16億2170万3千円とするもの。	原案可決
議案第65号	平成23年度湧水町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3027万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12億3478万円とするもの。	原案可決
議案第66号	平成23年度湧水町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ58万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億3103万7千円とするもの。	原案可決
議案第67号	平成23年度湧水町水道事業会計補正予算（第3号）	事業執行等に伴う営業外費用及び営業費用の増減と、水道管布設工事の追加及び減額に伴う補正が主なもの。	原案可決
請願第2号	郵政改革法案の早期成立を求める請願書	P 5 参照	採択
陳情第6号	T P P（環太平洋連携協定）交渉参加反対に関する陳情書	P 5 参照	採択
発議第5号	郵政改革法案の早期成立を求める意見書	P 5 参照	原案可決
発議第6号	T P P（環太平洋連携協定）交渉参加反対に関する意見書	P 5 参照	原案可決



私の陳情書

郵政改革法案の早期成立を求める請願書

請願者：幸田郵便局 重村 陽介 氏
栗野郵便局 八木山 憲治 氏
轟簡易郵便局 牧野 真由美 氏
川添簡易郵便局 有田 健太郎 氏
般若寺簡易郵便局 原田 恵治 氏

紹介議員：宮里 廣昭 議員

郵便局ネットワークは国民共有の財産であり、生活に必要なライフラインであるため、郵政改革法案の早期成立を求めるもの。

採 択

現行の民営化法のままでは将来的に貯金・保険が提供されない郵便局が現れ、公益性・地域性が失われる恐れがある。これらを解消するため昨年4月に郵政改革法案が閣議決定されたが未だ成立していない。

国民共有の財産であり、生活に必要なライフラインである郵便局を今後も維持し、更に地域社会が有効活用していくためにも、一刻も早い法案の成立を求めることは理解できる。

※採択により、衆参議長及び関係各大臣宛へ意見書を提出しました。

T P P（環太平洋連携協定）交渉参加反対に関する陳情書

陳情者：あいら農業協同組合 代表理事組合長 樋脇 建治 氏
県農民政治連盟始良総支部 支部長 樋脇 建治 氏
栗野地区支部長 湊上 幸男 氏
吉松地区支部長 平谷 元一 氏

例外なき関税撤廃を原則とするT P Pは、食料供給を海外に依存し、国土を荒廃させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではなく、T T Pへの参加に断固反対であり、参加検討を直ちに中止するべき旨の意見書を関係大臣へ提出していただきたいとするもの。

採 択

私たちの食を守るために、農林業の衰退は避けなければなりません。また、本町の産業形態を考慮した場合、第1次産業主体であり、このすばらしい環境と地域経済を守る為にT P P交渉参加に反対とする陳情の主旨は理解できる。

※採択により、衆参議長及び関係各大臣宛へ意見書を提出しました。

を問う

ここが聞きたい!



福島 勝男 議員

総合的な冠水被害軽減対策の課題は

阿波井堰完成後に見直しを行う必要がある

福島 阿波井堰改築工事が着工し、27年度完成の目途がついたことは誠に喜ばしいことである。阿波の完成後を含めて、この度総合的な冠水被害軽減対策の概要がまとめられたが、ソフト・ハード両面において、すばらしい内容となっており、水害とは無縁の町の将来が見えて来る。ハード面における事業費の確保対策等課題点を伺います。

町長 本対策は4項目の整備方針に基づき13項目の具体的対策の策定を行いました。事業申請については、現在国との協議中であり協議が整い次第申請します。ただ阿波井堰完成後に全体的に見直しを行う必要があると思えます。栗野地区においては本線の更なる流下能力の拡大と湯谷川の抜本的改修の早期実現が求められます。

福島 阿波狭窄部に日本一の吊橋を架設する考えはないか

町長 湧水町や地域の将来を考えた時の構想は素晴らしいと思います。本町を含む加久藤カルデラを中心とした開発構想の中では、話題性のある構想であり、本町だけでなく関係する市町と連携して、事業の組み合わせ等、今後の検討事項とさせて頂きます。

その他の質問

○栗野岳登山イベントに対する町の支援のあり方について

○職員採用について



冠水被害軽減対策事業の申請書

九重の大吊橋は公開後4年目に600万人の入場者を記録し、3年で工事費を回収している。本町の阿波の狭窄部に吊橋を架設すると長さ・高さともに日本一の吊橋が可能である。これは九州自動車道の加久藤トンネル付近や鹿児島空港方面からも望むことが出来、絶好のサインが発信出来るほか、加久藤カルデラと始良カルデラの接点に架かる橋として、世界的話題性も提供出来る。霧島地区の新たな観光の目玉とすべく架設する考えはないか伺います。



宮里 廣昭 議員

4名が

町政

未来に向けた地熱発電開発は 企業があったら全面的協力

宮里 現在大霧発電所は、北に栗野岳、東に韓国岳、東南東に大浪池を望む標高900mの地に設置され、発電能力3万キロワットで、ひとつの家庭で平均3キロワット使用すると約1万戸分を補うことが出来る発電力を持っている。

エネルギー資源に乏しい我が国は、原発に頼らないエネルギー開発の推進が必要であり、現在霧島市が発電開発に反対されていると聞くと、本町で地熱発電の地質物理探査等を行う考えはないか。

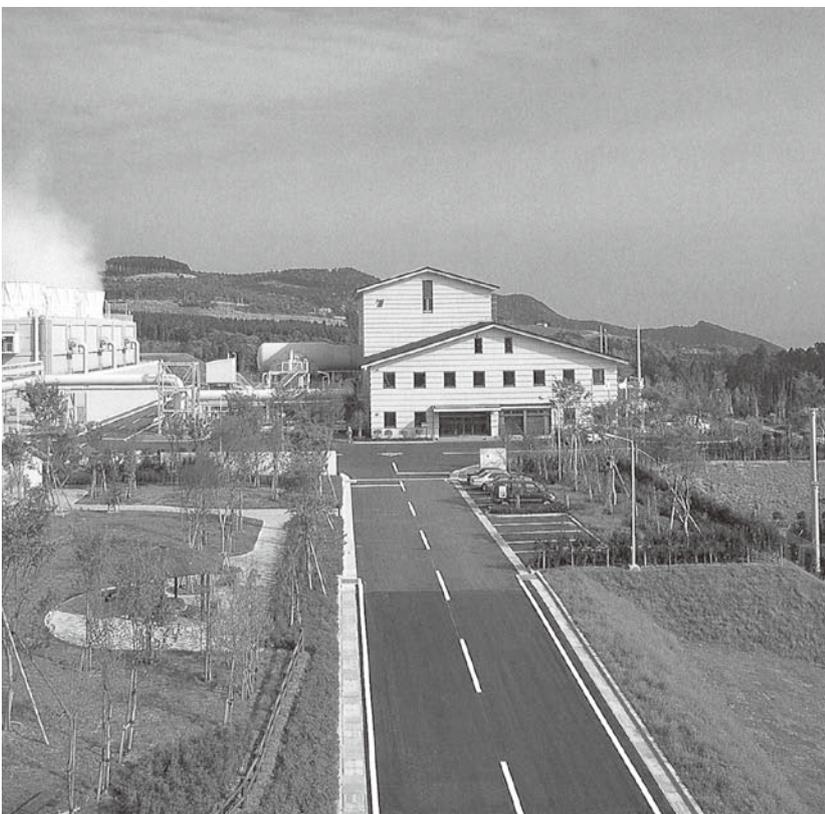
町長 原発に頼らないエネルギー開発の必要性はあると思いますが、本町自ら地質及び探査等を行う考えはありません。ただし、自然エネルギーの調査等を行いたい企業がありましたら全面的協力をしたいと思います。

宮里 湧水町で栗野岳から上床牧場白鳥温泉の間に調査等を行う企業があったら町長としてお願いする考えはないか。

町長 そのような業者があるとするならば協力したいと思っております。

ります。
現在やっている霧島の方にはあります。一部は向こうにありますけれど、再度の調査があるとすればこの事が分かっておりますので、協力していきたいと思っております。
事ができるとすれば私はありがたいと思っております。

地熱発電の源泉は湧水町の方にあります。一部は向こうにありますけれど、再度の調査があるとすればこの事が分かっておりますので、協力していきたいと思っております。もし本町で実際そういう



大霧地熱発電所



池上 滝一 議員

太陽光発電システム助成は

国・県に補助金増額を求めます

池上 地球温暖化対策推進法における本町の温室ガス削減目標は策定され実行されているのか伺います。

町長 行政サイドにおいては、平成21年度から「湧水町地球温暖化対策実行計画」を策定して、二酸化炭素の排出量を5年間で10%削減できるよう努めているところであります。

池上 住民においても温暖化に対しての取り組みが急務な時期にあると察する。そこで、住民にとって身近で分かりやすい温暖化対策である住宅等に設置する際の太陽光発電システムに対する設置助成ができれば、導入が促進される

ことによる効果も期待できるものと思うが、その考えはないか伺います。

町長 低炭素社会の実現に向けて環境への負担の少ない社会を構築するために、住宅用太陽光発電システム設置に要する助成につきましては、国・県の補助制度を活用して設置が進んでいる状況であります。設置に対する補助の必要性は認めますが、事業の内容から今後も国・県に対して補助額の引き上げを求めてまいります。

池上 総合交流施設の利用率は、年々減少傾向にありオーブ

総合交流施設の 有効活用は

総合交流施設の利用率は、年々減少傾向にありオーブ

ン当初から比較すると特にトレーニングルームにおいては、約45%の減であり何らかの対策が必要と勘案する。そこで、機器類が設置

後10年を迎え、老朽化による故障ならびに旧型式であるがための機器類に対する期待薄な面も要因であると察するので、機器の一部ずつでも新機種

町長 は、製造中止等で今後において修理ができなくなる恐れがあり、年2回の保守点検においても安全性を理由に更新の検討を勧められているところであります。利用者の安全性や新機種の開発

等で利用者のニーズも変わりつつあることから、利用頻度の高い機種から年次的に更新を行っていく予定であります。

その他の質問
○健康増進対策について



いきいきセンタートレーニングルーム



森山 マスミ 議員

学校給食・食育について

食育推進計画に沿って実施

森山

食育基本法において、食育と地産地消はセットで考えるべき事が強調されているが、本町における取り組み、学校における食育の指導体制について伺います。

町長

湧水町食育推進計画に基づき6つの目標を示し、目標達成のため、家庭・地域・学校等が一体となり行うこととしています。

教育長

学校における基本的な考え方は、正しい食習慣を身に付け、健康管理が出来るとともに、楽しい給食活動を通じて豊かな心を育成することです。

森山

県内では、34市町村、76グループが学校給食に地場産物を供給し、生産者と連携が図られている。同僚議員の質問に対し、学校給食においては地元農家や商店より地元食材

を購入し、児童・生徒に安心安全な給食を提供しながら食育を行っているかと答弁されている。地元農家への対応はどのようになされたのか。

町長

広い地域では出来るやもしれないが、本町は狭い地域であるので、安定供給に疑問がある。収支の合わないものは作らない。価格の面で農家にも不安があるような気がする。

森山

食育の一環として各小中学校で様々な取り組みがなされている。バイキング給食・ふれあい給食・異年齢給食等、地場特産物を多くの市町で取り入れ、バイキング給食は最も喜ばれている。合併前においては給食に特産物の養殖マスを利用していた。今後「生きた教材」の一つとして、年に一回くらいは取り入れる考えはないか伺います。

教育長

地場産物を活用することは、地域の自然や食文化について理解を深める重要な役割を担っている町内食材として使用しているもの

す。

もある。今後、町内産食材の必要量の獲得・安全性・規格や価格等の課題を解決しながら、安心安全でおいしい給食の提供を工夫していきたいと考えております。



小学校 給食の時間

総務常任委員会所管事務調査報告

総務常任委員長 上水流 功



11月7日

熊本県山都町で、住民組織「自治振興区」について調査研修を行いました。

山都町の住民組織「自治振興区」とは、複数の集落と各種団体を包括するもので、自立した組織として地域社会生活の運営と課題の解決及び地域振興を住民が主体的に行う組織で、旧小学校区の範囲を基本とした28の団体が設立されていました。

設立の背景は、国と地方の財政悪化、集落の担い手の減少、地域内の縦割の解消でありました。



自治振興区の役割は、①集落間、各種団体の連絡調整と協力体制の支援、②地域の課題解決、地域住民の意見集約と行政への提案、③地域の特性を活かした地域振興です。自治振興区にお

ける活動は、公民館活動、町体育協会支部活動などがあり、道路の草刈や清掃などの環境保全活動には必ず取り組むことが、助成金の交付の要件となっていました。自治振興区の助成金は、総合補助金割29万円、世帯割400円、独自事業補助金額30万円まで、景観づくり事業10万円までとなっていました。

この組織設置効果は、全体的に自助・共助により住民主導の地域づくり、自主活動ができるようになったことよって住民の不平不満が解消されてきている。しかし、昔のままの所もないわけではないとの説明でありました。

11月8日

熊本県甲佐町で「行政サービスの改善（窓口業務365日化）」について調査研修しました。



甲佐町では、平成18年度から住民サービスの向上を図るため、甲佐町の機関が町の休日に執務の一部を執り行う「休日の窓口業務」を実施されております。

その業務の内容は、19業務、年間700件程度、町税等収納、住民票発行、子供医療費申請、印鑑証明発行、死亡届等となっていました。職員体制は、女子職員2人体制日直で対応、2ヶ月に1回程度の勤務体制で代休制でありました。効果的面は、住民にはメリットはあるが、町

税等の収納率向上は見えないとの説明でありました。

調査研修において、地域のことは住民自ら自主的に取り組み解決する組織作りと、行政や議会は、住民の新たな課題やニーズに迅速かつ的確に対応出来る行政サービスの向上が図られる、本町の第2次行政改革を策定し、その改革を断行し、将来にわたり町民が安心して暮らせる湧水町を目指すべきであると、委員全員の感想であります。

経済常任委員会所管事務調査報告

経済常任委員長 山口 忠人



11月14日

福岡県久留米市の社会福祉法人ゆうかり学園で「発達障害のある子供の療育等について」を研修しました。言葉の遅れ、情緒・行動の問題、手足の不自由などの障害を持った子供さんが、母親と一緒に通園し、保育・訓練を行う施設通園療育部門のコアラ園は、わが町の子ども発達支援センター「みのり」と類似した施設で、リハビリテーションスタッフ・保育スタッフ・心理スタッフが、それぞれの分野から遊びを演出し、就学にいたるまでの「こころ」と「からだ」そして「ことば」の成長を手助けしている施設でありました。

子供の行動に不安を感じている母親が、療育を受けようとした時、家族の同意がスムーズに取れないというケースは無いのかとの質問に、特に祖父母の理解が得られなくて入園に戸惑っているケースが多々あります。また、父親の説得に時間をかけることもありますとの説明でありました。

そのような中で、言葉の遅れ、情緒・行動の問題、手足の不自由などの障害を持った子供さんには、少しでも早く療育を受けることが子供の成長にも大きく影響し、大切であることについて学びました。



11月15日

あり、その秘訣は「安心院方式」と呼ばれる独特の手法にあるとのことでした。

当研究会会長の宮田氏は「資源は人」で、1度訪れると「また来たい」、「帰ってきたい」と思わせる。そういう魅力を持っているのが安心院町の人々である。都市との交流により、農業及び農村を活性化させるとともに新しい産業を育て、農村及び特に女性の社会的・経済的向上を図っている。特に女性の理解とパワーが不可欠であり、グリーンツーリズムを継続的に活性化させるには、農家や商工業等のそれぞれの部門が、互いに足を引っ張らず手をつなぐのが基本だとも強調されました。また、交流を大切に、一日一組を原則にしながら、ありのままの農村暮らしを提供しているとのことでした。食事に使う材料等は自家用農作物以外ほとんど管内のスーパーや物産館等を利用し、2泊される方については、1泊目の食事は農家で、2泊目の食事は、町内のレストランや食堂でさせたり、使用したシーツ等もすべて近隣のクリーニン

大分県宇佐市において、安心院町グリーンツーリズム研究会で「グリーンツーリズムの取り組みについて」を研修しました。安心院町は、年間6000人近い人が訪れリピーターが多く、全国からの視察団が訪れる町で

グ店に出し、修学旅行生の受入等は、生徒は農家民泊、先生方は町内のホテルや旅館に宿泊させるなどして、すべてを農家だけではなく、管内みんなの経済効果につながるような手法が大切であるという理念の下、共存に心がけているとのことでした。今回の所管事務調査で研修したことについて精査・検証を積み重ね、本町の発展のために、提言等を行っていききたいと思えます。



第4回臨時会は11月25日招集され、1日間の会期で開催されました。

国の人事院勧告に基づく、町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてと栗野中学校男子陸上部が九州中学校駅伝競走大会及び全国中学校駅伝競走大会に出場に伴う生徒大会等派遣補助金の増額が一般会計補正予算として上程され、原案のとおり可決しました。

こんなことが **決**まりました

議案		提案理由等	結果
議案第55号	湧水町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	国の人事院勧告で、中高年層に係る給料表の減額改定及び平成18年の給与構造改革における経過措置額の減額、廃止等が勧告されたことに伴い、本町職員においてもこれに準拠して、給与の引き下げ等を行うもの。	原案可決
議案第56号	平成23年度湧水町一般会計補正予算（第5号）	県中学校駅伝競走大会において、栗野中学校男子が初優勝し、九州大会及び全国大会に出場することになり、町にとって青少年の体育振興へ大きくつながることから、選手の出場経費を助成する生徒大会等派遣補助金を増額するもの。	原案可決

篠原三千人議員 ご逝去

平成24年1月9日篠原三千人議員がご逝去され、これまでの地方自治に対するご功績を称え、哀悼の意を表しご経歴を掲載いたします。

当選回数 5回（旧吉松町3回、湧水町2回）
在職年数 16年7ヶ月

役職 旧吉松町では平成15年5月から17年3月まで副議長や市町村合併調査特別委員長などを歴任。湧水町では平成17年5月から平成19年4月まで副議長を務められ、また湧水町水害対策調査特別委員長や湧水町議会改革調査特別委員長など多くの要職を歴任されました。

議会議員一同、ここに謹んでお悔やみ申し上げます。

※ 公職選挙法の規程により、現在の議員11名体制で議会運営を行っていきます。

議会活動

県道103号線現地踏査



平成24年1月31日、栗野岳からえびの高原へ通じる県道103号線の現状及び重要性、そして今後の整備の必要性等を検討するため現地踏査を実施しました。

体協新春グラウンドゴルフ交流会



平成24年1月17日、グラウンドゴルフ協会主催による交流大会が吉松運動公園で開催され、参加しました。

議員研修会



平成24年1月26日、県町村議会議長会主催による研修会が開催され出席しました。研修は埼玉大学大学院教授 田辺氏が「TPPと地域経済」について、第一工業大学教授 石田尾氏が「本県地域産業の振興策について」と題した講演が開催されました。

議会の動き (平成23年10月~12月)

10月	5日	水	・広報編集委員会 11/1まで	11月	16日	水	・町村議長等全国大会 ※16日まで	
	11日	火	・第3回議会定例会 最終本会議 ・議員全員協議会		22日	火	・議会運営委員会	
	12日	水	・佐賀県三養基群町村議会議長会 (基山町, みやき町, 上峰町)・中種子町議運 議会報告会研修来庁		24日	木	・川内川上流河川改修期成同盟会 中央要望会	
	19日	水	・議員全員協議会 ・水害対策調査特別委員会 ・各常任委員会		25日	金	・議員全員協議会 ・第4回議会臨時会	
	21日	金	・総合的な冠水被害軽減対策事業現地調査		28日	月	・議会運営委員会	
	24日	月	・平成23年度川内川上流河川改修期成同盟会中央要望		29日	火	・川内川河川改修要望 ※30日まで	
	25日	火	・平成23年度九州治水期成同盟連合会第3回要望会		12月	5日	月	・町不要財産調査会
	27日	木	・川内川上流河川改修促進期成会 理事会 ・環霧島会議			6日	火	・議会運営委員会
11月	1日	火	・川内川改修促進期成会 合同要望会	8日		木	・議員全員協議会 ・第4回議会定例会 ※20日まで	
	7日	月	・総務常任委員会所管事務調査 ※11/8まで	9日		金	・各常任委員会	
	8日	火	・川内川改修促進期成会 現地調査	12日		月	・各常任委員会	
	10日	木	・川内川上流河川改修期成同盟会 要望会	20日		火	・第4回議会定例会 最終本会議	
14日	月	・経済常任委員会所管事務調査 ※15日まで	26日	月	・平成23年第2回一部事務組合定例会 ・伊佐北始良火葬場管理組合 ・大口地方卸売市場管理組合 ・伊佐湧水消防組合			

※その他各種会議等に出席しております。

これまでの題字作成者の紹介

No.	発行日	所属 (作成当時)	氏名
1	H18. 5月 第5号	栗中2年	大倉野 愛
2	H18. 8月 第6号	吉中2年	轟木 里香
3	H18. 11月 第7号	幸田小6年	宮本 奈々
4	H19. 2月 第8号	吉小4年	境田 梨乃
5	H19. 5月 第9号	栗小6年	野本 峻平
6	H19. 8月 第10号	上場小6年	中原 美咲
7	H19. 11月 第11号	轟小3年	川地 志乃舞
8	H20. 2月 第12号	栗小6年	田方 泰樹
9	H20. 5月 第13号	幸田小6年	丸山 葉奈
10	H20. 8月 第14号	栗中2年	川地 志おり
11	H20. 11月 第15号	吉中2年	大重 菜奈

No.	発行日	所属 (作成当時)	氏名
12	H21. 2月 第16号	吉小6年	福吉 夏美
13	H21. 5月 第17号	轟小6年	中村 広大
14	H21. 8月 第19号	上場小5年	井ノ上 実夕
15	H21. 11月 第20号	栗小6年	松木 菜奈
16	H22. 2月 第21号	幸田小6年	福本 夏鈴
17	H22. 5月 第22号	栗中3年	有馬 みなみ
18	H22. 8月 第23号	吉中3年	桑原 優奈
19	H22. 11月 第24号	吉小6年	玉利 涼華
20	H23. 2月 第25号	轟小6年	出水 茉由菜
21	H23. 5月 第26号	上場小5年	深見 帆乃佳
22	H23. 9月 第27号	栗小6年	藤垣 辰仁

22名 (小学生16名、中学生6名)

これまで22回の議会だよりの表紙の題字「湧水 (ゆうすい)」を小中学生に作成していただきましたので、紹介いたします。ご協力ありがとうございました。

傍聴にお越しく下さい。

次の定例会は3月上旬予定

編集後記

去年は日本の各地で災害に見舞われ大変な年であり、お見舞いとお悔やみ申し上げます。

わが町では大きな災害に遭うこともなく平穏な年でありました。又町内の小学生が、学業にスポーツに大活躍し、様々な賞を受賞されました。今後の湧水町が頼もしく思われます。

私たち広報委員も「読みやすく」「わかりやすい」議会作りを作って参りますので、町民皆様方のご意見・ご要望等お聞かせ下さい。よろしくお願ひします。

議会広報編集委員会

(綾織)

委員長 坂屋 良二
副委員長 境田 公明
委員 綾織 まち子
同 宮里 廣昭
同 森山 マスミ

